

《書評》

ジェニファー・ウェルシュ著（秋山勝訳）『歴史の逆襲』

（朝日新聞出版、2017年、265頁）

宮脇 昇

歴史は循環しながら進むものであり、波動理論が主張するように歴史には「波」がある。波がいつ始まり終わるのかを見極めるのは、難しい。評者が研究した冷戦史もそれを物語る。かつて、デタント全盛の1970年代に世に問われた書には、堂々と「冷戦は終わった」と記述されていた。その後1980年代前半の厳しい冷戦の到来に驚き、「新冷戦」や「第二次冷戦」という用語が造成された。

フランシス・フクヤマが『歴史の終わり』を問うてはや四半世紀が経ち、古き良き1990年代はとうに過ぎ去った。あの時代に学究の道に入った評者としては、冷戦崩壊の余韻のもとに多国間主義の大展開と人道的規範の伝播が彩った90年代に、『歴史の終わり』は適合していた。むろん当時から同著をめぐって論争が惹起され、多くの批判がなされたのは言を俟たない。それでも自由民主主義を通じた平和への道という人類の大目標が達成されつつあるのだという時代の高揚感、グローバリゼーションの波とともに残された。「歴史の終わり」というキーワードと同様に、インターネット世界の拡大によって情報の地理的拘束が通減し、地理的障壁を越えて完全情報化が進むという「地理の終わり」という用語さえ登場した。

しかし今世紀に入ってから、民主化の波とは別の大きな波が成長している。『歴史の逆襲』で著者は、それを次のように表現する。すなわち、蛮行への回帰、大量難民への回帰、冷戦への回帰、不平等社会への回帰、である。

ここで重要なことは、本書が実質を伴わない制度論的理解を排することである。ロシアのプーチン大統領が民主主義の制度に基づいて権力の座にあり、それをもって民主主義の理念そのものはロシアでもまだ生き残っているという主張に著者は反論するのはそのためである。自由民主主義は伝染性が高い（本書45頁）。しかしその理念が停滞すれば、民主化に向かう関与も希薄となるのも、そうした理解による（同）。

冷戦後と呼ばれた時代が過ぎ、冷戦史研究は長足の進歩を見せている。冷戦が終わった現在に既視感があるとすれば、その多くは冷戦時代に求められる。本書は、冷戦をはじめとする歴史的な文脈が自由民主主義体制の相対的優位を保障しないことも強調する。2010年代半ばの国際政治の転換を見る者にとって、かつて1990年代初頭に早くもThe end of the cold war（冷戦後の終わり）が強調されていた当時の変化が単なる制度の消長や規範の流転であったという理解は、著者の考えに通底する。本書第4章「冷戦への回帰」は、冷戦史に関心がある者には特に魅力的な内容である。2014年のクリミアとウクライナの危機以降、バルト3国で軍備が再強化され、リトアニアで徴兵制が復活するといった動き

は、冷戦の終焉が本当に終焉したことを印象づける。2015年の「大胆かつリスクなシリア介入」を成し遂げたロシアは、「世界の大国政治の中心に」返り咲いた。またパイプライン敷設を通じた石油・ガス輸出により、ロシアは「エネルギーの地経学」上の目的を達成しようとしている。ガズプロムが独自の兵士を雇用し、バルチック艦隊が増強されていることも一連の流れの中に位置づけられる。さらにロシアによるサイバー攻撃やスパイゲームなども含めた政治的軌道は、「ロシアモデル」として欧州の極右政党等に伝播する。そこで著者は、現状を冷戦2.0としてみるのではなく、21世紀における地政学の分別ある運用によって解決することができるかと説く。

しかし評者は、ここに現在の逆説性をみる。すなわちロシアの大国としての復活がイデオロギー大国としての復活でないがゆえに、ロシアモデルの伝播は限定的ではないか。主権国家の体制選択において、ロシアモデルの魅力は、ソ連のそれに比するものではない。現実にはロシアモデルを支えているのは、豊富な資源と西側との外交的乖離にある。これらの条件を満たす国家の数は、寡少である。

著者の慧眼は、「歴史の終わり」が国境の外側のみならず内側にも明らかに存在している点を強調することに現れる。本書第5章「不平等社会への回帰」では、冷戦終結後の貧富の格差の増大が労働者階級の利益を代弁する政治的意思の集合性が薄まり、富裕層の政策をポピュリストが支持するという矛盾を生み出している。その矛盾は、行動経済学者のいう「損失回避」、すなわち同等の価値をもつものに関してそれを得る喜びよりも失う痛みを強く覚える心理的傾向により、成立してきた。同時にイスラム対反イスラム、普通の市民対移民という対立によって不和の種が植え付けられてきたことを鋭く指摘する。

しかしこれらの指摘の鋭さは、同時に歴史観の間隙をもたらす。「歴史の終わり」的史観を否定するあまり、本書は、冷戦後民主主義に向かってきた世界的潮流には批判的である。国連でさえ民主主義を促進する制度を構築し、欧州安保協力機構（OSCE）などの民主化促進で有名な地域的国際機構のみならず、非民主主義国家を抱える東南アジア諸国連合（ASEAN）や上海協力機構（SCO）でさえも選挙監視団を派遣する時代にあって、公正な選挙という争点は、常に残りつづけている。1980年代のマルコス政権を倒したフィリピンの事例は、冷戦という文脈で回収できない民主化という言葉説を東南アジアに広める契機となった。同様にインドネシアの民主化を促したのは、IMFによるコンディショナリティに対応しようとする国内政治である。

また冷戦回帰的な発想は、冷戦がなぜほころびたのかという問いに答えずして完結し得ない。東側にとっての冷戦終焉の理由は、計画経済の行き詰まり、西側への貿易既存、アフガニスタン、東欧、宗教、軍備拡大競争、反体制派や人権、中ソ対立、腐敗等多様な地理的、経済的、社会的要因に及んでおり、冷戦回帰の発想は、地政学・地経学的説明だけでは定立しえない。クリミア以降の国際政治の緊張の原因と結果は、地理や歴史の終わりに見られる言説が過ちであったことを説明しえたとしても、冷戦期のような明確な体制選択競争やイデオロギー対立がなぜ生じないのかを説明していない。すなわち規範の競争の

欠如の理由を説明していない。

紹介者の気づいた点をもう1つ挙げる。本書は、「歴史の終わり」の終焉によって、伝染性の高いはずの自由民主主義の勢いが衰えていることを説明しようとする。しかし、たとえ反移民や反統合の争点が高まっているとはいえ、民主的制度は欧州でもアフリカでも維持され、むしろ拡大しつつある。本書のいうロシアモデル自体が資源外交を推進するプーチンの個人的な政治的資質とカリスマに大きく依拠している以上、民主的制度の拡大を中国やロシアは経済的恩恵だけで押しとどめることができるのか。むしろ中国やロシアにとって、民主的制度の縮小が目標であるはずがなく、同時に友敵関係は軍事的・経済的な共通利益のみで維持されている。

これらの紹介者のささやかな希望は、世界の変転を突く本書を読み込むに足る該博な知識と歴史論の理解が紹介者に不足していることに起因するものである。本書が冷戦後の終わりの世界を読み解く書として極めて高く評価されることに、いささかの疑問の余地もはさむものではない。

（宮脇 昇 立命館大学・教授）